

補 論

I 経済発展と教育

——補論「教育の経済学と経済発展」に関して——

経済の発展と教育水準の変化の間に強い関係があることは、多くの人の認めるところである。よく例に引かれるように、わが国の発展と教育の関係は、この関係を示す好例である。統計を用いた研究によれば、わが国の各教育段階の就学者の伸びと、鉱工業生産の伸びで表される経済水準との間には高い相関がある（第1章21ページの第1図参照）。戦前・戦後を通じた1人当たりGNPと各段階就学率との関係を分析した研究もある。

国民経済の発展によって各家計の所得が増加し、それによって教育支出の拡大が可能となる。しかし、子供の通学は金銭支出だけではない。開発途上国の子供は生産労働の重要な担い手であり、家事労働に重要な役割をもつ。金銭支出としての授業料が無償であっても（中等教育は有償が多い）、教科書、学用品を支出し、通学服・靴に支出しなければならない。

アジアやアフリカの学齢児童が金銭収入を求めて働きに出たり、ラテンアメリカの親が家業を継ぐのに教育はいらないといって子供を中途退学させてしまうことがある。いずれも経済と教育の間の関係を示す一側面である。

一方、教育がある水準に達しないと国の経済成長は始まらない（C・A・アンダーソンは先進各国の研究によって、識字率および初等教育就学率が40%程度にないと、近代経済成長が開始されなかったと言っている）。T・W・シュルツ

は経済成長の過程において、農業社会の伝統から脱却し新しい環境に適応する能力を育成するのは教育の力であるという。

このシュルツが「人的資本」の概念を提示して以来、教育の経済成長への寄与を人的資本への経済的収益率として計測しようという試みが経済学者によってさかんになされてきた（1960～70年代）。

しかし具体的な就学率のほうはアフリカ、南アジアにおいては、停滞している現実がある。

（豊田俊雄）